

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年1月31日
【事業年度】	第10期（自平成16年11月1日至平成17年10月31日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	大阪府堺市深阪1035番地の2
【電話番号】	072（239）8071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部シニアマネージャー 竹口 利明
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市深井沢町3288メナード堺南ビル6階
【電話番号】	072（276）3308
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部シニアマネージャー 竹口 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高(千円)	12,657,805	15,113,499	20,757,054	27,956,510	34,475,337
経常利益(千円)	712,536	833,787	1,313,997	1,626,807	2,206,520
当期純利益(千円)	362,428	438,650	635,343	798,848	1,100,994
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	776,700	1,311,840	1,311,840	1,963,732	1,968,118
発行済株式総数(株)	5,322.8	23,691.2	23,691.2	51,392.4	51,452.4
純資産額(千円)	3,253,002	4,729,762	5,335,493	7,408,257	8,482,051
総資産額(千円)	5,162,487	6,430,639	8,332,026	10,944,271	12,829,909
1株当たり純資産額(円)	611,145.00	199,647.23	225,215.62	144,157.58	164,665.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6,000.00 (-)	1,250.00 (-)	1,250.00 (-)	700.00 (-)	725.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	74,501.49	19,426.63	26,818.39	16,750.18	21,223.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	74,397.50	19,421.04	26,814.61	16,716.74	21,162.47
自己資本比率(%)	63.0	73.6	64.0	67.7	66.1
自己資本利益率(%)	14.8	11.0	12.6	12.5	13.9
株価収益率(倍)	15.0	18.1	16.0	16.1	34.9
配当性向(%)	8.1	6.4	4.7	4.2	3.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	678,865	853,246	2,168,999	2,174,349	3,090,161
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	745,922	2,341,830	2,740,893	2,619,481	3,296,260
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,104,870	473,077	451,321	1,194,173	120,219
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,247,703	232,197	111,625	860,666	534,347
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	177 [1,059]	233 [1,760]	292 [2,410]	402 [2,895]	475 [3,412]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

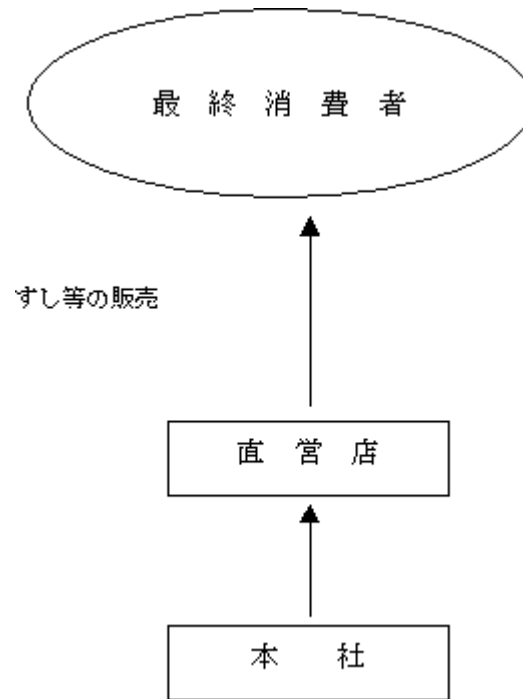
3. 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。
4. 第6期及び第7期並びに第9期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 第8期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
6. 第6期の1株当たり配当額（6,000円00銭）には上場記念配当（1,000円00銭）が含まれております。
7. 第9期の1株当たり配当額（700円00銭）には東証第二部上場記念配当（75円00銭）が含まれております。
8. 第10期の1株当たり配当額（725円00銭）には東証第一部上場記念配当（100円00銭）が含まれております。

2【沿革】

- 平成7年11月 回転すしの製造・販売を目的として、資本金10百万円で大阪府堺市に株式会社くらコーポレーションを設立。従来から存続していた回転すしの製造・販売を事業目的とする株式会社くら寿司（大阪府堺市に所在）と、同じく株式会社くら寿司（大阪府大阪狭山市に所在）より、設立と同時に両社の直営店13店の営業権を取得。
- なお、大阪府堺市に所在の株式会社くら寿司は平成7年8月31日付で解散し、平成11年12月24日に清算終了しております。また、大阪府大阪狭山市に所在の株式会社くら寿司（平成12年10月24日付で株式会社ウォルナットコーポレーションに商号変更）は、不動産の賃貸業等を営み当社と競業取引はありません。
- 平成8年7月 飲食店における皿の自動回収装置「自動皿カウント水回収システム」を第16号店の平井店より新規導入以後の新規出店に全店設置
- 平成9年2月 飲食物搬送装置「QRコード時間制限管理システム」が完成。既存店および以後の新規出店に同システムを導入
- 平成9年4月 飲食店における皿の自動回収装置「自動皿カウント水回収システム」の特許取得
- 平成9年10月 無担保新株引受権付社債2億円を発行
資本金を40,000千円に増資
- 平成10年3月 飲食物搬送装置「QRコード時間制限管理システム」の特許取得
- 平成11年5月 チェーン店30店達成
- 平成11年6月 資本金を47,500千円に増資
- 平成11年8月 大阪府堺市深阪1045番地に深阪第2工場が完成、稼働開始
- 平成11年9月 資本金を226,250千円に増資
- 平成11年12月 兵庫県宝塚市に兵庫地区第1号店として「くら寿司」（安倉店）を開店
- 平成12年8月 資本金を334,700千円に増資
- 平成12年9月 大阪府吹田市にスーパーマーケットに併設された独立棟でのニュータイプ第1号店として千里丘店を開店
- 平成13年1月 社団法人ニュービジネス協議会主催による第11回「アントレプレナー大賞」の最優秀賞を当社代表取締役が受賞
- 平成13年5月 株式会社大阪証券取引所、ナスダック・ジャパン市場（現ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」）に上場
資本金を776,700千円に増資
- 平成14年4月 資本金を1,311,840千円に増資
東京都八王子市に関東圏の第1号店として八王子店を開店
- 平成16年5月 100号店として、都市開発の進むJR品川駅港南口の京王品川ビルに品川駅前店を開店
- 平成16年10月 株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
資本金を1,963,732千円に増資
- 平成16年12月 国際標準化機構「品質マネジメントシステム」ISO9001の認証を取得
- 平成17年3月 埼玉県日高市に、関東圏全店舗のセントラルキッチンとして埼玉センターを新設
- 平成17年10月 株式会社東京証券取引所市場第一部に指定

3【事業の内容】

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。
事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成17年10月31日現在)

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
475(3,412)	27.4	2.4	4,006,708

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が、当事業年度において、73名増加(臨時雇用者数は517名増加)したのは、新規出店に伴う新規採用の増加等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、好調な民間設備投資と、輸出の緩やかな持ち直しもあり、景気は回復基調に推移いたしました。また、失業率の低下等雇用・所得環境の改善も見られ、個人消費も上向いてまいりました。

そのような経済環境の中、外食産業全体では、所得改善を受け、期の後半は売上高で対前年同月比を上回ってきました。しかしながら、BSEや鳥インフルエンザ等を発端として“食の安全”に対する消費者の関心が一層高まり、店舗展開での競合激化と相まって、外食の二極化現象が加速してきています。

このような状況の下、当社は経営理念であります“食の戦前回帰”の実現に向け、「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事の提供に努力してまいりました。

平成16年12月には、国際標準化機構の「品質マネジメントシステム」ISO9001の認証を取得し、当社の品質マネジメントが高い評価を受けることができました。

また、信頼度と知名度をさらに高めるため、東京証券取引所市場第二部への上場から1年後の平成17年10月に東京証券取引所市場第一部に指定替えを行いました。

販売促進面におきましては、平成16年11月に東証第二部上場、平成17年2月はISO取得、平成17年9月には東証第一部上場をそれぞれ記念して「88キャンペーン」を実施、また、季節感あふれる「旬のメニュー」フェアを5回実施しました。さらに、人気映画「釣りバカ日誌」協賛を記念して7～8月に2回のキャンペーンを行い、顧客来店の動機付けを図ってまいりました。

また、画期的な注文システム「タッチで注文」の店舗設置を138店舗（前事業年度末55店舗）へと拡大し、さらなる顧客満足度の向上を目指してまいりました。

店舗開発につきましては、関西地区で6店舗（大阪1店舗・兵庫2店舗・奈良2店舗・滋賀1店舗）、関東地区で21店舗（東京3店舗・神奈川8店舗・埼玉6店舗・千葉4店舗）、中部地区で10店舗（愛知6店舗・三重3店舗・岐阜1店舗）の合計37店舗を新規出店し、中部地区及び千葉県への本格的な進出を果たしました。当事業年度末の店舗数は、全て直営店で147店舗（1店閉店したため純増36店舗）となりました。

以上の結果、売上高344億75百万円（前年同期比23.3%増加）、経常利益22億6百万円（前年同期比35.6%増加）、当期純利益11億円（前年同期比37.8%増加）と増収増益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが30億90百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが32億96百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億20百万円の支出となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より3億26百万円減少し5億34百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は30億90百万円（前年同期比42.1%増加）となりました。

これは、主に税引前当期純利益が21億62百万円（前年同期比35.8%増加）となり、また、新規出店等に伴い減価償却費が10億59百万円（前年同期比24.0%増加）となったこと、及び仕入債務の増加が3億61百万円（前年同期比58.9%増加）、その他流動負債の増加が3億24百万円（前年同期比69.0%増加）となった一方で、法人税等の支払額8億81百万円（前年同期比15.7%増加）等の資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は32億96百万円（前年同期比25.8%増加）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出25億66百万円（前年同期比33.4%増加）、保証金の差入による支出3億4百万円（前年同期比17.6%増加）及び貸付による支出（建設協力金の支出）3億65百万円（前年同期比4.7%減少）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億20百万円(前年同期11億94百万円の収入)となりました。これは、主に長期借入による収入1億円(前年同期比85.7%減少)があった一方、長期借入金の返済による支出1億93百万円(前年同期比176.8%増加)と支払配当金35百万円(前年同期比20.0%増加)があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の原材料の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	第10期	
	(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
魚介類(千円)	9,793,382	120.7
穀類・麺類(千円)	1,414,832	111.4
調味料(千円)	1,111,177	141.1
酒類・飲料(千円)	803,870	123.7
野菜・果物類(千円)	633,788	136.1
その他(千円)	1,869,541	120.9
合計(千円)	15,626,592	121.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	第10期	
	(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
回転すし(千円)	34,475,337	123.3
合計(千円)	34,475,337	123.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の外食産業は、店舗過剰で競争が一段と激化していくと思われませんが、当社は他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる商品の鮮度管理や、全食材から化学調味料等の四大添加物の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底することにより、他社との一層の差別化を進めてまいります。そのため、平成16年12月には、国際標準化機構の「品質マネジメントシステム」ISO9001の認証を取得いたしました。今後はこれに満足することなく、更に、継続的な業務の効率化、運営コストの圧縮に努め、業容の一層の拡大、収益体質の改善を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社が事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

すしを主力とする回転すし店のチェーン展開を主たる事業とする当社にとりましては、外食産業の抱える一般的なりスクに加え、当社固有の戦略に起因するリスクがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分認識しており、発生の回避に努めると共に、万が一、発生した場合の対応には万全を期する方針であります。

食品の安全管理について

当社は、“食の戦前回帰”を経営理念に、創業以来、食の安全にこだわりを持ち、無添加米の使用、全ての食材から「化学調味料」・「人工甘味料」・「合成着色料」・「人工保存料」の四大添加物除去等を実現し、「安全・美味しい・安い」食を提供してきた当社にとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、衛生管理の専門家を配置した「品質管理室」を設置する等、さまざまな対策を講じておりますが、万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償費用の発生、一定期間の営業停止や営業許可取り消し等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

食材の仕入れについて

当社は、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入れの分散・拡大に努める等、食材の品質管理を最重要課題と認識しております。BSEや鳥インフルエンザ等の食肉問題につきましては、当社の中心食材が魚介類であることから、影響は軽微でありましたが、万が一、魚介類において同様の問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

出店戦略について

次期には、32店舗の出店を計画しておりますが、新規出店は、賃料、商圈人口、アクセス、競合店の状況等を総合的に勘案いたしますので、条件に合う物件が確保できない場合には計画通りの出店ができなくなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

食材の受発注、従業員の勤怠管理、売上管理等の店舗管理システムの運営管理は、信頼のおける外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、大災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウイルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には食材調達、勤怠管理等店舗運営に支障をきたすことになり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

経済状況について

わが国の景気動向の悪化により、当社が提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少を招き、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

特有の取引慣行に基づく損害について

当社は、回転すし事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約締結に基づく保証金の差入れを行っておりますが、オーナーの破産等による保証金の回収不能が発生した場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

法規制に係るものについて

当社が営んでいる外食産業に関する法的規制には、食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を定めた「食品衛生法」及び食品循環資源の再生利用並びに食品廃棄物等の発生の抑制及び減量に関し基本的な事項を定めた「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」があります。また、厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方針を示しております。これらの法的規制が強化又は法改正が適用された場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスクについて

当社の工場や店舗所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社は、当社において開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度における主な研究開発活動は、新規メニュー開発のための食材購入費用等で総額228千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

(売上高)

当事業年度の売上高は、344億75百万円（前年同期比23.3%増加）となりました。

これは、37店舗を新規出店したこと及び前事業年度に開いた28店舗が通年で売上に寄与したほか、各種キャンペーン、フェア等の販売促進活動を積極的に実施した結果、客単価が上昇したこと等によります。

(営業利益)

売上原価は、167億88百万円で原価率は48.7%と前年同期比0.8ポイントの改善となりました。これは米等の食材の値下がり等により材料比率が下がったことによります。販売費及び一般管理費は、157億50百万円で各種キャンペーン、フェア等の広告宣伝費の増加並びに事業規模拡大に伴う求人活動にかかる募集採用費の増加等により対売上高販管比率が45.7%と前年同期比0.5ポイント上昇いたしました。

以上により営業利益は19億36百万円（前年同期比29.6%増加）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、新規出店に伴うビール協賛金等の受取手数料が増加したこと等から、2億88百万円（前年同期比56.7%増加）となりました。

営業外費用は、株式公開関連費の減少及び前事業年度に計上した新株発行費が発生しなかったことにより、18百万円（前年同期比64.6%減少）に止まりました。

以上により経常利益は22億6百万円（前年同期比35.6%増加）となりました。

(特別損益及び当期純利益)

特別利益は、貸主都合による店舗の移転に伴う店舗移転補償益(34百万円)が発生し、37百万円（前年同期2百万円）となりました。

特別損失は、既存店のリニューアル等に伴い発生した固定資産除却損（50百万円）及び店舗閉鎖損失（30百万円）により80百万円（前年同期比120.3%増加）となりました。

また、法人税等は当事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、税効果会計適用後の法人税等の負担率は49.1%（前年同期49.8%）となっております。

以上により当期純利益は、11億円（前年同期比37.8%増加）となりました。

(2) 財政状態

(資産の部)

流動資産は、出店資金として現預金を使用したこと等により減少し、11億8百万円（前年同期末比14.4%減少）となりました。

固定資産は、新規出店及び改装等に伴う建造物等の有形固定資産と差入保証金及び建設協力金の増加等により117億21百万円（前年同期末比21.5%増加）となりました。

これらにより、当事業年度末の資産の部合計は、128億29百万円（前年同期末比17.2%増加）となりました。

(負債の部)

流動負債は、店舗数の増加に伴う仕入債務及び人件費等の未払金の増加等から、39億76百万円（前年同期末比29.1%増加）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少により3億71百万円（前年同期末比18.4%減少）となりました。

これらにより、当事業年度末の負債の部合計は、43億47百万円（前年同期末比23.0%増加）となりました。このうち有利子負債残高は5億36百万円（前年同期末比14.9%減少）となりました。

(資本の部)

当事業年度末の資本の部合計は、利益剰余金等の増加により84億82百万円（前年同期末比14.5%増加）となりました。

これらにより、当事業年度末の自己資本比率は66.1%（前年同期末比1.6ポイント減少）となりました。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(資金調達及び流動性)

当社は、積極的な新規出店を展開する投資期にあるため、フリーキャッシュ・フローがマイナスとなっており、資金を外部調達しております。当事業年度においては1億円を銀行借入しておりますが、平成13年10月期、14年10月期及び16年10月期においては一般公募増資により10億円規模の資金調達をしております。そのため、当社は同業他社に比べ借入金比率が低く、高い自己資本比率を維持しております。また、借入金につきましては、当社の場合、売上金が毎日入金されるため、固定されたかたちで資金調達するよりも流動性の高い借入形態のほうが効率的であることから、15億円のコミットメントライン契約を締結しており、当契約により不測の事態に備えた流動性補完が確保されております。なお、当事業年度末におけるコミットメントラインによる借入残高はございません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は35億97百万円（差入保証金、建設協力金を含む）となりました。

このうち、主なものは、新規出店37店舗の造作設備、既存店舗の改修と次期出店予定店舗の造作設備に関する投資であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、回転すしの直営店147店舗とネタ切り工場3ヶ所とその他の設備を設けております。

その内訳は以下のとおりであります。

（平成17年10月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
深阪第一工場 (大阪府堺市)	回転すし	すしネタ 加工設備	11,056	621	224,600 (1,546.00)	1,400	237,678	18 (62)
深阪第二工場 (大阪府堺市)	回転すし	すしネタ 加工設備	134,474	610	85,160 (671.07)	995	221,240	1 (125)
平井倉庫 (大阪府堺市)	回転すし	すし酢の 貯蔵	3,154	104	- [235.00]	-	3,258	- (-)
埼玉センター (埼玉県日高市)	回転すし	すしネタ 加工設備	259,478	9,974	- [8,779.00]	3,436	272,890	10 (57)
計			408,164	11,310	309,760 (2,217.07) [9,014.00]	5,832	735,068	29 (244)
東京都 15店舗	回転すし	店舗設備	436,997	169,364	- [15,930.72]	113,959	720,321	28 (309)
神奈川県 20店舗	回転すし	店舗設備	631,375	203,147	- [23,048.59]	153,053	987,576	53 (418)
千葉県 4店舗	回転すし	店舗設備	189,306	42,700	- [3,254.77]	42,545	274,552	24 (15)
埼玉県 13店舗	回転すし	店舗設備	464,624	144,238	- [18,934.53]	103,991	712,854	27 (250)
愛知県 6店舗	回転すし	店舗設備	220,450	58,911	- [5,956.85]	50,218	329,580	26 (64)
岐阜県 1店舗	回転すし	店舗設備	19,356	9,490	- [1,763.00]	8,829	37,676	2 (11)
三重県 4店舗	回転すし	店舗設備	110,483	37,873	- [6,036.83]	33,302	181,658	8 (71)
滋賀県 3店舗	回転すし	店舗設備	131,137	31,200	- [3,834.71]	22,335	184,673	14 (49)
京都府 9店舗	回転すし	店舗設備	296,044	90,496	- [11,504.37]	56,977	443,518	18 (241)
大阪府 49店舗	回転すし	店舗設備	1,138,460	151,987	360,132 (3,377.42) [54,038.14]	176,891	1,827,471	82 (1,168)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
奈良県 5店舗	回転すし	店舗設備	115,015	51,429	- [9,855.00]	31,546	197,991	10 (119)
兵庫県 16店舗	回転すし	店舗設備	459,494	121,825	- [18,969.74]	92,864	674,184	30 (362)
和歌山県 2店舗	回転すし	店舗設備	62,067	18,297	- [3,000.41]	12,079	92,444	4 (60)
計			4,274,814	1,130,963	360,132 (3,377.42) [176,127.66]	898,594	6,664,504	326 (3,137)
本社 (大阪府堺市)	管理部門	事務所	80,614	2,890	- [92.11]	3,934	87,439	84 (24)
田町事務所 (東京都港区)	管理部門	事務所	1,193	-	- [148.03]	201	1,395	36 (7)
計			81,808	2,890	- [240.14]	4,135	88,834	120 (31)
合計			4,764,787	1,145,165	669,892 (5,594.49) [185,381.80]	908,562	7,488,407	475 (3,412)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. () 内面積は、外数で自社保有分を示しております。

3. [] 内面積は、外数で賃借分を示しております。

4. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、年間平均人員を外数で示しております。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗・工場用設備の一部 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	343	922
車両運搬具の一部 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4	14	62
コンピューター関連機器(ソフトウェアを含む)の一部 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	154	665

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、ドミナントエリアの構築、投資効率、社内体制等を総合的に勘案して計画しております。
平成17年10月31日現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

所在地	店舗数等	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加能力 (増加客席数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
関西地区	7	回転すし	店舗設備	795	65	自己資金 借入金	平成17年7月	平成18年10月	1,245席
中部地区	7	回転すし	店舗設備	751	30	自己資金 借入金	平成17年10月	平成18年10月	1,297席
関東地区	18	回転すし	店舗設備	2,064	87	自己資金 借入金	平成17年8月	平成18年10月	3,495席
大阪狭山市	1	回転すし	研修センター	161	-	借入金	平成17年12月	平成18年3月	-
合計	-	-	-	3,772	183	-	-	-	6,037席

(注) 1. 投資予定金額の総額には差入保証金及び建設協力金928百万円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 月別出店計画は次のとおりであります。

年月	平成17年 11月	12月	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
店舗数	3	2	-	1	4	1	2	3	5	5	4	2

(2) 重要な改修

所在地	店舗数等	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加能力 (増加客席数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
関西地区	2	回転すし	店舗設備	257	16	自己資金 借入金	平成17年10月	平成18年5月	378席
合計	-	-	-	257	16	-	-	-	378席

(注) 1. 投資予定金額の総額には差入保証金及び建設協力金15百万円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 月別改修計画は、2月と5月にそれぞれ1店舗を予定しております。

(3) 重要な除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年1月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	51,452.4	51,452.4	東京証券取引所 市場第一部	-
計	51,452.4	51,452.4	-	-

(注) 大阪証券取引所ヘラクレス市場(旧ナスダック・ジャパン市場)については、平成17年10月21日に上場廃止申請を行い、平成17年12月9日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（商法第280条ノ20ならびに280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション））に関する事項は次のとおりであります。

平成16年1月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数	100個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	200株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	213,161円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年2月1日 至 平成21年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 213,161円 (注)1 資本組入額 106,581円	同左
新株予約権の行使の条件	付与の対象者は権利行使時においても当社または、当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。その他の権利行使の条件は当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認められません。対象者につき相続が開始した場合は、本権利は失効し、相続人その他の承継人は新株予約権を行使することが出来ません。	同左

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものと致します。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものと致します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 平成16年1月29日開催の定時株主総会において決議された新株予約権100個、株式数100株及び発行価格430,000円は、平成16年6月21日の株式分割及び平成16年10月4日の新株式の発行の結果、上記1、2により平成17年10月31日及び平成17年12月31日現在、新株予約権の数100個、株式数200株及び発行価格213,161円に調整されております。

平成17年 1月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数	100個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100株(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	317,900円(注) 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月 1日 至 平成22年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 317,900円 (注) 1 資本組入額 158,950円	同左
新株予約権の行使の条件	付与の対象者は権利行使時においても当社または、当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。その他の権利行使の条件は当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認められません。対象者につき相続が開始した場合は、本権利は失効し、相続人その他の承継人は新株予約権を行使することが出来ません。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものと致します。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものと致します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年1月31日 (注) 1	753.8	4,522.8	-	334,700	-	272,075
平成13年5月29日 (注) 2	800	5,322.8	442,000	776,700	833,680	1,105,755
平成13年12月20日 (注) 3	5,322.8	10,645.6	-	776,700	-	1,105,755
平成14年4月19日 (注) 4	1,200	11,845.6	535,140	1,311,840	535,140	1,640,895
平成14年6月20日 (注) 5	11,845.6	23,691.2	-	1,311,840	-	1,640,895
自平成15年11月1日 至平成16年10月31日 (注) 6	5.0	23,696.2	412	1,312,252	412	1,641,307
平成16年6月21日 (注) 7	23,696.2	47,392.4	-	1,312,252	-	1,641,307
平成16年10月4日 (注) 8	4,000	51,392.4	651,480	1,963,732	651,480	2,292,787
平成17年8月2日 (注) 9	60	51,452.4	4,386	1,968,118	4,386	2,297,173

(注) 1. 株式分割

平成12年11月15日開催の取締役会決議により、平成13年1月31日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた額の一部につき、額面普通株式1株を1.2株に分割しております。

2. 有償一般募集 800株
発行価額 1,105,000円
発行価格 1,700,000円
引受価額 1,594,600円
資本組入額 552,500円

平成13年5月29日の有償一般募集による新株式発行(800株)は株式会社大阪証券取引所の定める「上場前の公募又は売出等に関する規則」第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格または売出価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定された価格にて行っております。

3. 株式分割

平成13年9月17日開催の取締役会決議により、平成13年12月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

4. 有償一般募集

平成14年3月22日開催の取締役会決議により、有償一般募集による新株式発行を行っております。

- 発行価格 951,360円
資本組入額 445,950円
払込金額の総額 1,070,280千円

5. 株式分割

平成14年3月22日開催の取締役会決議により、平成14年6月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

6. 新株予約権等の行使（平成12年10月11日臨時株主総会決議）

発行価格 164,805円

資本組入額 82,403円

払込金額の総額 824,025円

7. 株式分割

平成16年3月26日開催の取締役会決議により、平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

8. 有償一般募集 4,000株

平成16年9月6日開催の取締役会決議により、有償一般募集による新株式発行を行っております。

発行価格 345,320円

資本組入額 162,870円

払込金額の総額 1,302,960千円

9. 新株予約権等の行使（平成15年1月30日定時株主総会決議）

発行価格 146,206円

資本組入額 73,103円

払込金額の総額 8,772千円

(4) 【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	16	23	27	-	2,659	2,744	-
所有株式数(株)	-	11,045	225	13,026	5,993	-	21,160	51,449	3.4
所有株式数の割合(%)	-	21.5	0.4	25.3	11.7	-	41.1	100	-

(注) 1. 自己株式2.4株は、「個人その他」に2株及び「端株の状況」に0.4株を含んで記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ウォルナットコーポレーション	大阪府堺市樽葉170-1-406	11,897.6	23.12
田中 信	大阪府堺市大美野122-3	5,779.2	11.23
田中 邦彦	大阪府堺市大美野122-3	5,439.2	10.57
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,012.0	5.85
メロンバンクトリーティークライアントオムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,946.0	5.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,919.0	5.67
田中 節子	大阪府堺市大美野122-3	2,592.0	5.03
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	1,700.0	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,463.0	2.84
くらコーポレーション従業員持株会	大阪府堺市深阪1035-2	731.6	1.42
計	-	38,479.6	74.79

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. フィデリティ投信株式会社より、平成17年7月26日付で提出された大量保有報告書により、平成17年7月19日現在で、6,989株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山JTトラストタワー
保有株券等の数	6,989株
株券等保有割合	13.58%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,447	51,447	-
端株	普通株式 3.4	-	-
発行済株式総数	普通株式 51,452.4	-	-
総株主の議決権	-	51,447	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)くらコーポレーション	大阪府堺市深阪1035番地の2	2	-	2	0.00
計	-	2	-	2	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、当該制度は、商法第280条ノ20ならびに280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年1月29日および平成17年1月28日の定時株主総会において決議が行われております。

決議年月日	平成16年1月29日	平成17年1月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員5名	取締役2名及び従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数	同上	同左
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年1月30日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成18年1月30日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり725円00銭(東証第一部上場記念配当100円00銭を含む)といたしました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
最高(円)	2,590,000 1,200,000	1,200,000 490,000	475,000	1,030,000 615,000	775,000
最低(円)	1,800,000 1,120,000	931,000 345,000	174,000	321,000 266,000	274,000

- (注) 1. 当社は、平成16年10月4日をもって東京証券取引所市場第二部に上場し、平成17年10月3日をもって同取引所市場第一部への指定替えを受けております。また、平成17年10月21日付大阪証券取引所「ヘラクレス」市場の上場廃止を申請し、平成17年12月9日をもって廃止となりました。
2. 最高・最低株価は、第6期～第9期は大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場(現ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」))、第10期は東京証券取引所(平成17年10月3日より市場第一部、それ以前は市場第二部)におけるものであります。
3. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	431,000	484,000	470,000	480,000	599,000	775,000
最低(円)	404,000	402,000	442,000	450,000	478,000	586,000

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(平成17年10月3日より市場第一部、それ以前は市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		田中 邦彦	昭和26年1月27日生	昭和48年4月 株式会社タマノキ酢入社 昭和52年5月 個人の寿司店を創業 平成2年3月 株式会社くら寿司（現株式会社 ウォルナットコーポレーショ ン）を設立 代表取締役社長就任（現任） 平成7年11月 当社設立 当社代表取締役社長就任（現任）	5,439.2
常務取締役	製造部担当	時本 新一	昭和27年10月31日生	昭和50年4月 家事に従事（カステラ製造業） 昭和63年4月 株式会社くら寿司（現株式会社 ウォルナットコーポレーショ ン）入社高石店長 平成7年11月 当社入社取締役就任狭山工場長 平成11年10月 当社製造部長 平成13年1月 当社常務取締役就任（現任） 平成13年9月 当社製造本部ゼネラルマネー ジャー兼工場長 平成14年12月 当社工場長 平成15年10月 当社製造部担当（現任）	300.4
取締役	店舗開発部 シニア マネージャー	秋田 和博	昭和23年5月26日生	昭和53年10月 株式会社すかいらく入社 平成13年8月 当社入社 関東店舗開発部マネージャー 平成14年12月 関東支部代表兼開発担当シニア マネージャー 平成17年1月 当社取締役就任（現任） 平成17年4月 当社店舗開発部シニアマネー ジャー（現任）	10.0
取締役	内部監査室長	上尾 信弘	昭和42年3月22日生	平成7年11月 当社入社 平成11年3月 当社業務課長 平成12年10月 当社営業部長 平成13年1月 当社取締役就任（現任） 平成13年9月 当社購買部シニアマネージャー 平成14年12月 当社業務部シニアマネージャー 平成15年10月 当社内部監査室長（現任）	71.2
取締役	購買部 シニア マネージャー	葛木 啓之	昭和28年1月28日生	昭和51年3月 イズミヤ株式会社入社 平成13年9月 当社入社 当社製造本部商品部シニアマネ ージャー 平成14年12月 購買部シニアマネージャー （現任） 平成15年1月 当社取締役就任（現任）	10.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	経営企画部 シニア マネージャー	竹口 利明	昭和25年11月5日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行入社（現三菱 東京UFJ銀行株式会社） 平成12年6月 当社に出向 平成12年8月 当社内部監査室長 平成13年1月 当社取締役就任（現任） 平成13年9月 当社管理本部ゼネラルマネー ジャー 平成14年1月 当社へ転籍 平成14年12月 当社経営企画部シニアマネー ジャー（現任）	-
取締役	環境事業部 シニア マネージャー	田中 節子	昭和24年3月31日生	平成2年3月 株式会社くら寿司（現株式会社 ウォルナットコーポレーショ ン）取締役就任（現任） 平成7年11月 当社取締役就任（現任）営業企 画室長 平成11年10月 当社店舗開発部長 平成13年9月 当社社長室長兼環境対策室長 平成15年10月 当社環境事業部シニアマネー ジャー（現任）	2,592.0
取締役	業務部 シニア マネージャー	安井 篤史	昭和44年8月1日生	平成7年11月 当社入社 平成10年1月 当社寝屋川店店長 平成11年9月 当社スーパーバイザー 平成13年9月 当社教育担当マネージャー 平成15年10月 当社業務部シニアマネージャー （現任） 平成17年1月 当社取締役就任（現任）	20.0
監査役 (常勤)		濱井 征一郎	昭和16年5月16日生	昭和40年4月 アボットジャパン株式会社入社 平成11年9月 ヘレウスクルツアージャパン株 式会社入社 平成14年8月 当社入社 当社人事部顧問 平成15年1月 当社監査役(常勤)就任(現任)	-
監査役 (非常勤)		柴田 廣志	昭和6年1月1日生	昭和28年4月 柴田会計事務所入所 昭和43年4月 税理士柴田廣志事務所開設 所長就任（現任） 平成13年1月 当社監査役就任（現任）	-
監査役 (非常勤)		中野 正信	昭和22年2月6日生	昭和45年8月 監査法人中央会計事務所（現中 央青山監査法人）入所 平成元年8月 中央新光監査法人（現中央青山 監査法人）代表社員就任 平成12年9月 中野正信公認会計士事務所開設 所長就任（現任） 平成14年1月 当社監査役就任（現任）	-
計					8,442.8

(注) 1. 取締役田中節子は取締役社長田中邦彦の配偶者であります。

2. 監査役柴田廣志及び中野正信は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方

当社においては、株主各位の負託にお応えするため、業務の効率性・財務の健全性を確保し、企業価値を高めることが企業経営の基本であるとの考えに基づき、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律的な機能に加え、さまざまな方策による経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社では激しく変化する経営環境に機動的に対応するため、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化に取り組んでいます。また、取締役相互の経営監視、社外監査役2名を含む監査役の取締役会への原則参加や、社長直属の内部監査室を設けることで経営監視統制機能を高めるとともに、企業倫理向上及び法令順守等のコンプライアンスの徹底を図っております。

当社の取締役会につきましては毎月1回定期的に行い、経営の基本方針に基づき、会社の重要事項等を決定し、法令及び定款に違反なきよう経営状況を審議しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名で、内2名が社外監査役であります。監査役は取締役会に毎月原則出席しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っており、取締役会の職務執行状況を適宜かつ十分に監視できる体制となっております。

また、毎月2回開催される店長会議には店長だけでなく経営幹部も出席することで、事業及び経営状況の把握と、全社的な情報共有化を図っております。

“食の戦前回帰”という企業理念に基づき、法令順守に留まらず、社内規範・業界規範・社会規範まで広く社会の「きまり」を守ることを徹底するため、社内に賞罰委員会を設置し、使命感・倫理観の向上を図るとともにコンプライアンス態勢を確立しております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室を設置しており、監査役会との協力関係の下、年間計画を立てて必要な内部監査を実施しております。内部監査室の人員は1名ですが、監査補助者として、ISO内部品質監査員の資格取得者11名が、内部監査室長の命を受け、監査業務に従事しております。監査結果は内部監査室に集約され、内部監査室は監査役会及び会計監査を担当する監査法人と監査結果に基づいて意見交換を行い、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行うなど、内部監査・監査役監査・会計監査それぞれが実効あるものとなるよう相互間の連携強化を図っております。コーポレート・ガバナンス体制の充実等については、経営諸施策及び日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受けられるよう複数の弁護士事務所と顧問契約を結んでおります。また、会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

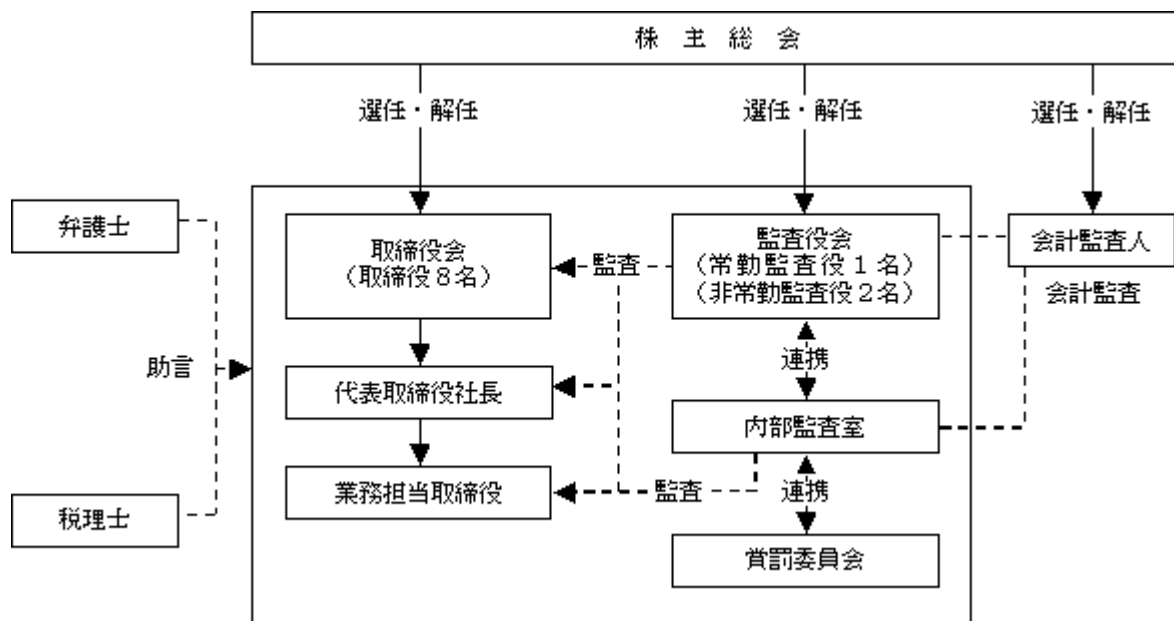
業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び監査勤続年数、補助者の構成

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った会計期間
西野 吉隆	中央青山監査法人	_____
陰地 弘和	中央青山監査法人	_____

1. 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 上記に加え、その補助者として3名の公認会計士と3名の会計士補の計6名が会計監査業務に携わっております。

当社の業務執行及び監視体制を図で示すと以下のとおりであります。



③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外取締役は選任していません。また、社外監査役は2名を選任しておりますが、当社との間に該当する利害関係はありません。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

a. 取締役会の開催、出席状況

取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。

最近1年間では14回開催いたしました。社外監査役の出席率は96%です。

b. 賞罰委員会の開催、出席状況

最近1年間で12回開催し、委員は各回とも全員出席いたしました。

⑤ 役員報酬及び監査報酬

取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬 60,180千円

監査役に対する報酬 4,650千円

(注) 上記の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額22,797千円があります。

さらに、金銭以外の報酬として、ストックオプション制度があります。

監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に係る報酬

11,000千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第9期事業年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）及び第10期事業年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			860,666		534,347
2. 原材料			97,626		162,699
3. 貯蔵品			14,399		18,387
4. 前払費用			202,108		252,966
5. 繰延税金資産			50,866		63,171
6. その他			69,791		76,964
流動資産合計			1,295,459	11.8	1,108,535
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	4,215,170		5,839,608	
減価償却累計額		1,103,297	3,111,872	1,506,938	4,332,669
2. 構築物		489,997		653,870	
減価償却累計額		158,766	331,230	221,752	432,118
3. 機械及び装置		1,463,735		1,876,898	
減価償却累計額		462,867	1,000,868	731,733	1,145,165
4. 車両運搬具		9,970		7,893	
減価償却累計額		9,431	538	7,498	394
5. 工具器具及び備品		1,356,932		1,751,795	
減価償却累計額		600,695	756,237	843,627	908,167
6. 土地	1		669,892		669,892
7. 建設仮勘定			316,443		113,706
有形固定資産合計			6,187,083	56.6	7,602,114
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			7,529		7,746
2. 電話加入権			8,271		8,271
無形固定資産合計			15,800	0.1	16,018

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 長期貸付金		1,234,023		1,525,475	
2. 長期前払費用		354,024		435,179	
3. 繰延税金資産		23,126		23,988	
4. 差入保証金		1,815,292		2,099,136	
5. 長期未収入金		13,200		10,800	
6. 保険積立金		19,460		19,460	
7. 貸倒引当金		13,200		10,800	
投資その他の資産合計		3,445,927	31.5	4,103,241	32.0
固定資産合計		9,648,811	88.2	11,721,374	91.4
資産合計		10,944,271	100.0	12,829,909	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,216,549		1,576,238	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	1	175,000		165,000	
3. 未払金		938,057		1,298,408	
4. 未払法人税等		480,000		741,000	
5. 未払消費税等		191,350		133,035	
6. 預り金		40,377		54,948	
7. その他		39,677		7,978	
流動負債合計		3,081,013	28.1	3,976,608	31.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	455,000		371,250	
固定負債合計		455,000	4.2	371,250	2.9
負債合計		3,536,013	32.3	4,347,858	33.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		1,963,732	17.9	1,968,118	15.3
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,292,787			2,297,173	
資本剰余金合計			2,292,787	21.0	2,297,173	17.9
利益剰余金						
1. 利益準備金		83,675			83,675	
2. 任意積立金						
(1)別途積立金		2,160,000			2,910,000	
3. 当期末処分利益		908,552			1,223,573	
利益剰余金合計			3,152,227	28.8	4,217,248	32.9
自己株式	3		489	0.0	489	0.0
資本合計			7,408,257	67.7	8,482,051	66.1
負債・資本合計			10,944,271	100.0	12,829,909	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		27,956,510	100.0		34,475,337	100.0
売上原価			13,834,770	49.5		16,788,670	48.7
売上総利益			14,121,739	50.5		17,686,667	51.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		105,443			300,676		
2. 役員報酬		54,960			64,830		
3. 給与及び手当		6,322,594			7,586,732		
4. 福利厚生費		213,619			257,501		
5. 賃借料		2,193,104			2,844,585		
6. 消耗品費		689,665			810,703		
7. 水道光熱費		875,110			1,088,051		
8. 支払手数料		422,553			518,340		
9. 減価償却費		842,834			1,030,596		
10. その他	1	908,180	12,628,067	45.2	1,248,460	15,750,478	45.7
営業利益			1,493,671	5.3		1,936,188	5.6
営業外収益							
1. 受取利息		18,733			24,133		
2. 受取手数料		130,716			201,167		
3. 雑収入		34,523	183,974	0.7	63,043	288,344	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		9,435			8,164		
2. 株式公開関連費		21,498			7,000		
3. 新株発行費		16,619			-		
4. 雑損失		3,285	50,838	0.2	2,847	18,011	0.0
経常利益			1,626,807	5.8		2,206,520	6.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		2,400			2,400		
2. 店舗移転補償益		-	2,400	0.0	34,632	37,032	0.1

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	12,862,296	93.0	15,561,519	92.7
労務費		523,405	3.8	579,623	3.4
経費		449,068	3.2	647,527	3.9
売上原価		13,834,770	100.0	16,788,670	100.0

(注) 1. 当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、材料費、労務費、経費の全額を売上高に対応するものとして、売上原価としております。

2. 経費 1の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。		1 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
賃借料	49,213千円	賃借料	51,088千円
消耗品費	145,293千円	消耗品費	151,163千円
水道光熱費	37,462千円	水道光熱費	43,897千円
減価償却費	12,232千円	減価償却費	29,385千円

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,592,457	2,162,588
減価償却費		855,066	1,059,982
貸倒引当金の減少額		2,400	2,400
受取利息		18,733	24,133
支払利息		9,435	8,164
固定資産除却損		25,385	32,740
店舗閉鎖損失		-	24,584
たな卸資産の増減額		34,804	69,060
その他流動資産の増加額		72,148	57,052
店舗釣銭用保証金の増加額		41,260	40,212
仕入債務の増加額		227,637	361,754
未払消費税等の増減額		49,603	58,315
その他流動負債の増加額		191,863	324,241
一括購入資産の増加額		24,070	18,868
その他		117,167	276,547
小計		2,944,808	3,980,562
利息の受取額		3	11
利息の支払額		8,536	9,097
法人税等の支払額		761,925	881,315
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,174,349	3,090,161

		前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,923,228	2,566,032
無形固定資産の取得による支出		4,011	2,900
貸付による支出		383,641	365,599
保証金の差入による支出		258,732	304,294
保証金の回収による収入		9,638	24,691
その他の投資等の取得による支出		61,905	84,526
その他の投資等の売却等による収入		2,400	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,619,481	3,296,260
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		710,000	-
長期借入による収入		700,000	100,000
長期借入金の返済による支出		70,000	193,750
株式の発行による収入		1,303,784	8,772
自己株式の取得による支出		255	-
配当金の支払額		29,355	35,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,194,173	120,219
現金及び現金同等物の増減額		749,040	326,318
現金及び現金同等物の期首残高		111,625	860,666
現金及び現金同等物の期末残高	1	860,666	534,347

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年1月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年1月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			908,552		1,223,573
利益処分量					
1. 配当金		35,973		37,301	
2. 取締役賞与金		-		10,000	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		750,000	785,973	1,050,000	1,097,301
次期繰越利益			122,579		126,272

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)										
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	原材料 同左 貯蔵品 同左										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="501 678 866 745"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。</p>	建物	8年～41年	工具器具及び備品	3年～15年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="963 678 1329 786"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～41年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	8年～41年	機械及び装置	3年～13年	工具器具及び備品	3年～15年
建物	8年～41年											
工具器具及び備品	3年～15年											
建物	8年～41年											
機械及び装置	3年～13年											
工具器具及び備品	3年～15年											

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成16年10月4日の有償一般募集による新株式の発行(4,000株)は、引受証券会社が発行価額と同額の引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する方式の買取引受契約によっております。</p> <p>この方式では募集価額と引受価額との差額の総額78,320千円が事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対して引受手数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。</p> <p>このため従来の引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する売買取引契約による新株式発行に比して、新株発行費が78,320千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に67,555千円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、67,555千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																								
<p>1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,717千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,116千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table>	建物	157,717千円	土地	248,399千円	計	406,116千円	一年以内返済予定長期借入金	100,000千円	長期借入金	150,000千円	計	250,000千円	<p>1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">162,092千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,492千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table>	建物	162,092千円	土地	248,399千円	計	410,492千円	一年以内返済予定長期借入金	80,000千円	長期借入金	170,000千円	計	250,000千円
建物	157,717千円																								
土地	248,399千円																								
計	406,116千円																								
一年以内返済予定長期借入金	100,000千円																								
長期借入金	150,000千円																								
計	250,000千円																								
建物	162,092千円																								
土地	248,399千円																								
計	410,492千円																								
一年以内返済予定長期借入金	80,000千円																								
長期借入金	170,000千円																								
計	250,000千円																								
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">90,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">51,392.4株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	90,000株	発行済株式総数	普通株式	51,392.4株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">51,452.4株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	200,000株	発行済株式総数	普通株式	51,452.4株												
授権株式数	普通株式	90,000株																							
発行済株式総数	普通株式	51,392.4株																							
授権株式数	普通株式	200,000株																							
発行済株式総数	普通株式	51,452.4株																							
<p>3 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式2.4株であります。</p>	<p>3 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式2.4株であります。</p>																								
<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,500,000千円	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,500,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																								
借入実行残高	-千円																								
差引額	1,500,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																								
借入実行残高	-千円																								
差引額	1,500,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">163千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">228千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 18,306千円 工具器具及び備品 7,078千円 解体撤去費用 11,365千円</p> <hr/> <p>合計 36,750千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 21,657千円 工具器具及び備品 10,979千円 解体撤去費用 12,107千円 その他 5,883千円</p> <hr/> <p>合計 50,627千円</p>
<p>3</p>	<p>3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 20,896千円 工具器具及び備品 3,600千円 解体撤去費用 5,753千円 その他 86千円</p> <hr/> <p>合計 30,337千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 860,666千円 現金及び現金同等物 860,666千円</p> <hr/>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 534,347千円 現金及び現金同等物 534,347千円</p> <hr/>
<p>2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金 (利息含む) の回収は相殺されております。</p>	<p>2 同左</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	1,104,361	579,599	524,762	機械及び装置	1,180,636	564,053	616,582
車両運搬具	51,838	9,127	42,711	車両運搬具	82,132	21,247	60,885
工具器具及び 備品	305,806	92,215	213,591	工具器具及び 備品	459,106	165,572	293,534
ソフトウェア	459,421	95,311	364,110	ソフトウェア	887,980	227,994	659,985
合計	1,921,428	776,252	1,145,175	合計	2,609,856	978,867	1,630,988
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				480,965千円			
1年超				1,169,788千円			
合計				1,650,754千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				350,529千円			
減価償却費相当額				325,338千円			
支払利息相当額				27,505千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)
当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,372</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,716</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,338</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">35,707</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,857</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">73,993</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">73,993</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する課税</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.8</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,372	減価償却費損金算入限度超過額	13,716	一括償却資産損金算入限度超過額	10,338	未払事業税否認	35,707	その他	8,857	繰延税金資産計	73,993	繰延税金資産の純額	73,993	法定実効税率	42.0	(調整)		同族会社の留保金額に対する課税	4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,395</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,530</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,209</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">59,061</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">87,159</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">87,159</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する課税</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.1</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,395	減価償却費損金算入限度超過額	12,530	一括償却資産損金算入限度超過額	10,209	未払事業税否認	59,061	その他	963	繰延税金資産計	87,159	繰延税金資産の純額	87,159	法定実効税率	40.7	(調整)		同族会社の留保金額に対する課税	4.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	2.2	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,372																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	13,716																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	10,338																																																								
未払事業税否認	35,707																																																								
その他	8,857																																																								
繰延税金資産計	73,993																																																								
繰延税金資産の純額	73,993																																																								
法定実効税率	42.0																																																								
(調整)																																																									
同族会社の留保金額に対する課税	4.4																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																								
住民税均等割等	2.4																																																								
その他	0.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,395																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	12,530																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	10,209																																																								
未払事業税否認	59,061																																																								
その他	963																																																								
繰延税金資産計	87,159																																																								
繰延税金資産の純額	87,159																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
同族会社の留保金額に対する課税	4.5																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																								
住民税均等割等	2.2																																																								
その他	1.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 144,157円58銭	1株当たり純資産額 164,665円73銭
1株当たり当期純利益 16,750円18銭	1株当たり当期純利益 21,223円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16,716円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 21,162円47銭
<p>当社は、平成16年6月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 112,607円81銭	
1株当たり当期純利益 13,409円20銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,407円31銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	798,848	1,100,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	798,848	1,090,994
普通株式の期中平均株式数(株)	47,691.9	51,404.9
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	95.4	148.3
(うち新株予約権)	(95.4)	(148.3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,215,170	1,728,602	104,165	5,839,608	1,506,938	431,376	4,332,669
構築物	489,997	168,380	4,507	653,870	221,752	64,193	432,118
機械及び装置	1,463,735	435,726	22,563	1,876,898	731,733	277,619	1,145,165
車両運搬具	9,970	-	2,077	7,893	7,498	40	394
工具器具及び備品	1,356,932	452,196	57,333	1,751,795	843,627	278,855	908,167
土地	669,892	-	-	669,892	-	-	669,892
建設仮勘定	316,443	113,706	316,443	113,706	-	-	113,706
有形固定資産計	8,522,143	2,898,612	507,089	10,913,666	3,311,551	1,052,085	7,602,114
無形固定資産							
ソフトウェア	13,810	2,900	-	16,710	8,963	2,682	7,746
電話加入権	8,271	-	-	8,271	-	-	8,271
無形固定資産計	22,081	2,900	-	24,981	8,963	2,682	16,018
長期前払費用	741,880	278,741	4,745	1,015,876	580,696	194,934	435,179
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

- 建物 新規出店1,393,964千円、既存店造作70,683千円、工場の新設248,091千円であります。
- 構築物 新規出店135,363千円、工場の新設28,739千円であります。
- 機械及び装置 新規出店422,471千円、工場の新設11,969千円であります。
- 工具器具及び備品 新規出店410,096千円、既存店36,379千円あります。
- 建設仮勘定 来期新規出店のための店舗工事代金113,706千円あります。
- 長期前払費用 新規出店273,346千円あります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	175,000	165,000	0.73	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	455,000	371,250	0.73	平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	630,000	536,250	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	165,000	165,000	41,250	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)(注)1	1,963,732	4,386	-	1,968,118	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1、2 (株)	(51,392.4)	(60.0)	(-)	(51,452.4)
	普通株式(注)1 (千円)	1,963,732	4,386	-	1,968,118
	計 (株)	(51,392.4)	(60.0)	(-)	(51,452.4)
	計 (千円)	1,963,732	4,386	-	1,968,118
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注)1 (千円)	2,292,787	4,386	-	2,297,173
	計 (千円)	2,292,787	4,386	-	2,297,173
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	83,675	-	-	83,675
	(任意積立金) 別途積立金(注)3 (千円)	2,160,000	750,000	-	2,910,000
	計 (千円)	2,243,675	750,000	-	2,993,675

(注) 1. 当期増加額は、新株予約権の行使(60株)によるものです。

2. 当期末における自己株式数は、2.4株であります。

3. 当期増加額は、前事業年度決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,200	-	-	2,400	10,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収に伴う引当余剰額の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,454
預金の種類	
普通預金	531,046
別段預金	1,846
小計	532,893
合計	534,347

原材料

品名	金額(千円)
魚介類	97,450
調味料	25,938
酒類・飲料	11,994
その他	27,315
合計	162,699

貯蔵品

品名	金額(千円)
営業用消耗品	2,153
店舗用制服	5,607
什器備品	2,609
その他	8,016
合計	18,387

長期貸付金

内容	金額(千円)
店舗賃借建設協力金	1,525,475
合計	1,525,475

差入保証金

内容	金額（千円）
店舗賃借保証金	1,678,297
店舗賃借建設協力金	176,341
店舗釣銭用保証金	231,968
その他	12,528
合計	2,099,136

買掛金

相手先	金額（千円）
マリンフーズ株式会社	345,241
三洋フーズ株式会社	94,415
和歌山共和水産株式会社	81,936
阪神米穀株式会社	76,756
大阪魚市場株式会社	76,731
その他	901,155
合計	1,576,238

未払金

内容	金額（千円）
給料	720,555
諸経費	294,306
設備未払金	157,187
その他	126,359
合計	1,298,408

未払法人税等

内容	金額（千円）
法人税	471,760
住民税	120,057
事業税	149,182
合計	741,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日(注)
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	4月30日(注)
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	年1回、4月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、1株以上3,000円相当、5株以上5,000円相当、10株以上10,000円相当の優待食事券又は自社商品詰合せセットを贈呈します。

(注) 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）平成17年1月31日近畿財務局長に提出。

(2)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 平成17年2月7日近畿財務局長に提出。

(3)半期報告書

（第10期中）（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年7月26日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年1月28日

株式会社くらコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 西野 吉隆
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地 弘和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月30日

株式会社くらコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。